

記入例

申請日を記入してください

様式 1-1
2026 年 月 日

FOCUSスーパーコンピュータシステム利用承認申請書兼誓約書

☒ 一般利用☐ 試行利用

公益財団法人計算科学振興財団

一般課題の場合はこちらに✓

FOCUSスーパーコンピュータシステムを利用するに際し「公益財団法人計算科学振興財団
利用契約約款」、試行利用の場合、併せて「FOCUSスパコン
を誓約し、次のとおり利用を申込みます。

責任者を記入してください

太線の枠内にご記入ください。

責任者	※責任者については、本件に関して決裁権限のある方でお願いします。			
	法人名	関西三都株式会社		
	所 属	技術開発室	役職	室長
	住 所	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1階		
	氏 名	姓 神戸	名 千代子	電話番号 000-000-0145
	NAME	KANBE	Chiyoko	E-mail choco.kanbe@yyyy.co.jp
連絡責任者	☒ 責任者と同じ（下欄の記入は不要です）			
	法人名			
	所 属			
	住 所	〒 650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1階		
	氏 名	姓	名	電話番号
	NAME			E-mail
請求書送付先	☐ 連絡責任者と同じ（下欄の記入は不要です）			
	法人名	関西三都株式会社		
	所 属	総務部 経理課		
	住 所	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1階		
	氏 名	姓 京都	名 和歌子	電話番号 000-000-0094
	NAME	KYOTO	Wakako	E-mail wagashi.kyoto@yyyy.co.jp
利用目的	☒ HPCスタートアップ利用 ☒ HPCスタートアップ ☐ 外部HPC環境を利用した新規事業のトライアル利用 ☐ HPC向けの国産ア ☐ 公的アプリケーションソフトの利用 ☐ 産学連携利用 ☐ 企業技術者の育成利用 ☐ 「富岳」を中核とする研究拠点(COE)形成に資する利用			
	法人種別	☒ 上場企業及びその関係法人 ☐ 公的法人		
法人規模	☒ 大企業 ☐ 資本金3億円以下又は従業員			
業 種	所属の業種について、日本標準産業分類上小分			
	2	9	7	2
【利用開始時のホーム兼ワーク領域容量】 ※利用開始後にも追加可 無償割当 (/home1 : 10GB) + 有償追加容量 20 GB (10GB単位)				
☐ 年度単位 (年度末まで) ☒ 月 単位 (11 月末まで)				

申請日を記入してください

様式 1-2
2026 年 月 日

FOCUSスーパーコンピュータシステム

利用課題従事者一覧

従事者（アカウント利用者）は、以下のとおりです。居住者であること、かつ特定類型に該当しないことを確認しましたので、申請します。

従事者人数

3

人

従事者の人数を記入してください

1	法人名	関西三都株式会社			財団使用欄	
	氏 名	姓 神戸	名 千代子	電話番号	000-000-0145	
	NAME	KANBE	Chiyoko	E-mail	choco.kanbe@yyyy.co.jp	

2	法人名	関西三都株式会社			財団使用欄	
	氏 名	姓 大阪	名 丈	電話番号	000-000-1140	
	NAME	OSAKA	Joh	E-mail	shiro.osaka@yyyy.co.jp	

3	法人名	関西三都株式会社			財団使用欄	
	氏 名	姓 奈良	名 鹿郎	電話番号	000-000-0149	
	NAME	NARA	Rokuro	E-mail	shika.nara@zzzz.co.jp	

4	法人名				財団使用欄	
	氏 名	姓	名	電話番号		
	NAME			E-mail		

5	法人名				財団使用欄	
	氏 名	姓	名	電話番号		
	NAME			E-mail		

<注意事項>

【利用資格について】

FOCUSスパコンの利用については、日本国政府が定める「外国為替及び外国貿易法」等安全保障貿易管理に係る法令により、スーパーコンピュータ利用の制限が適用されない人員かつ日本国内の居住者のみが利用資格を持ちます。以下を必ず確認してください。

全従事者は、日本国内の居住者であること（1.～4. のいずれかに該当）、

1. 日本国籍を有する者でありかつ日本国に居住する者
2. 日本国籍を有する者でありかつ日本の在外公館に勤務する者
3. 日本国籍を有しない者でありかつ日本国内にある事務所に勤務する者
4. 日本国籍を有しない者でありかつ日本国に入国後6か月以上を経過している者

かつ特定類型（5.～7.）に該当しないことを確認してください。

5. 外国法人等や外国政府等と雇用契約等を締結している者（特定類型1）
6. 外国政府等から年間所得の25%以上の利益を得ている（または得ることを約束している）者（特定類型2）
7. 日本での行動に関して外国政府等から具体的な指示や依頼を受けている者（特定類型3）

【申請書に添付する身分証明書（写し）について】

全従事者について、各従事者の所属法人（所属法人、以下同じ）が発行する顔写真付き身分証明証（社員証の両面）の写しを添付してください。顔写真付き身分証明証とは、以下の記載が存在し、所属法人が従事者の身分を第三者に対して保証していると判断できるものをいいます。

1. 従事者の氏名と顔写真 2. 所属法人名 3. 所属法人が従事者の身分を認める旨の記述
上記顔写真付き身分証明書を提出できない場合は、所属法人が発行する顔写真なし身分証明書（社員証、在籍証明書等）および以下の財団が指定する顔写真付き身分証明書の写し（いずれか1点）を添付してください。

1. 運転免許証 2. 旅券
3. マイナンバーカード（顔写真付き表面のみ。個人番号通知カードは不可）
4. 在留カード 5. その他財団が認めるもの